

○総務省告示第九号

電波法（昭和二十五年法律第三百三十一号）第七条第四項の規定に基づき、基幹放送用周波数使用計画（昭和六十三年郵政省告示第六百六十一号）の一部を次のように変更し、令和八年四月一日から施行することとしたので、同条第五項の規定に基づき、公示する。

令和八年一月十六日

総務大臣臨時代理

国務大臣 片山さつき

次の表により、変更前欄に掲げるその標記部分に二重下線を付した規定は、これを削る。

変 更 後		変 更 前	
[第 1 略]		[第 1 同左]	
第 2 中波放送を行う基幹放送局に使用させることのできる周波数等		第 2 中波放送を行う基幹放送局に使用させることのできる周波数等	
1 日本放送協会の放送		1 日本放送協会の放送	
[(1)・(2) 略]		[(1)・(2) 同左]	
[削る]		③ 教育放送	

富 山	1035		1
(石 川) 沢	1386		10
(福 井) 井	1521		1
(山 梨) 府	1602		1
(長 野) 野 本 田	1467 1512 1476		1 1 1
(岐 阜) 山	1125		1
(静 岡) 岡 松	639 1521		10 1
(愛 知) 名 古 屋	909		10
(大 阪) 阪	828		300
(鳥 取) 鳥 取 子	1125 1521		1 1
(島 根) 江	1593		10
(岡 山) 山	1386		5
(広 島) 島 道	702 1602		10 1
(山 口) 口 萩	1377 1125		5 1
(香 川) 松	1035		1
(愛 媛) 松 山 島	1512 1602		5 1
(高 知) 知 村	1152 1521		10 1
(福 岡)			

